

【令和4年度事業評価】

静岡市上下水道事業経営協議会
「事務事業外部評価」
意見記入用紙

この様式に、各事業の評価、ご意見等をご記入のうえ、
7月31日(月)までにメールか郵送で返信してください。

【あて先】

〒420-0035 静岡市葵区七間町15番地の1
静岡市上下水道局経営管理部 上下水道経営課
経営戦略推進係 山下・田中・宮城島

TEL:054-270-9202

FAX:054-270-9216

E-mail:suidoukikaku@city.shizuoka.lg.jp

【事務事業の評価基準】

第4次中期経営計画に掲げる事務事業について、設定した成果指標の目標値と実績値を比較した達成度に、活動指標の実績を勘案して、アルファベット小文字の「s」から「c」までの4段階で評価しています。評価の区分は下表のとおりです。

外部評価についても、下表の評価区分を参照の上、お願いします。

評価区分	数値目標があるもの	数値目標がないもの
s	目標を上回る (105%以上)	・ 目標以上の成果があがっている。
a	目標どおり (90%以上105%未満)	・ 目的達成に向けて、計画どおり成果が出ている。 ・ 実績や事業費に見合った十分な成果が出ている。
b	目標を下回る (70%以上90%未満)	・ 目的達成に向けて、ある程度成果が出ているが、目標をやや下回っている。 ・ 実績や事業費に比して成果がやや低い。
c	目標を大きく下回る (70%未満)	・ 目的達成に向けて、成果が出ていない。 ・ 事業実施の効果が認められない。 ・ 今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・ 実施する必要が無くなった。 ・ 政策変更等により、実施が不可能となった。

≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫

政策	施策	事務事業	外部評価			内部評価	
			評価 (回答必須)	意見・要望(回答任意)	質問(回答任意)	評価	自己評価説明
1	(1)	主 ① 水道管の耐震化				C	<p>活動指標は、令和4年度計画「3.2km」に対し、令和3年度工事繰越完成分「0.6km」を加えた「1.7km」の実施となり、未達成となった。</p> <p>また、成果指標の「基幹管路の耐震管率」は令和4年度計画の「42.2%」に対し、「41.5%」の実績で達成率は98.3%となったため、「a」評価となるが、活動指標が「未達成」であるため「c」評価とした。</p> <p>水道管の耐震化を進めることにより、重要な水道管の「継手の離脱防止」、「水道管の破断防止」など耐震性の向上につながる。</p>
1	(1)	主 ② 下水道管の耐震化				a	<p>下水道管の耐震化について、重要な下水道管の耐震化を令和4年度計画「9.9km」に対し、「20.9km」の実績となった。</p> <p>具体的な取組として、下水道管の耐震化調査・設計及び工事を実施した。</p> <p>また、重要な下水道管の耐震管率は令和4年度計画「63.7%」に対し、「66.0%」の実績で103.6%となったが、耐震診断した結果、耐震対策が不要となった管が想定を上回り、耐震対策不要延長が19.5kmとなったため、評価は「a」とした。</p> <p>下水道管の耐震化を進めることにより、巨大地震による被害が抑制され、被災時における汚水の流出防止やトイレの使用の確保などにつながる。</p>

≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫

政策	施策	事務事業	外部評価			内部評価	
			評価 (回答必須)	意見・要望(回答任意)	質問(回答任意)	評価	自己評価説明
1	(1)	主 ③ 水道施設の耐震化				b	<p>水道施設の耐震化については、令和4年度計画では向敷地配水場工事に着手する予定であったが、原設計の見直しが必要となり、工事着手に至らず、必要となる調査業務を実施した。</p> <p>配水池の耐震化率は、他事業で実施した配水池の新設や、既存施設の廃止により、令和4年度計画「44.3%」に対して「44.8%」となり、達成率は101%となった。成果指標は計画値以上となったが、活動指標は工事着手に向けた調査に着手するなど、目標達成に向けてある程度成果が出ているが、目標達成には至らなかったため、総合的に判断し、b評価とする。</p> <p>水道施設の耐震化を進めることにより、巨大地震の発生に備え、「災害時に確保できる貯水量の増大」につながる。</p>
1	(1)	④ 下水道施設の津波対策				c	<p>下水道施設の津波対策について、管路吐口ゲート設置工事(以下『管路吐口』とする)は、令和4年度計画ゲート設置工事「1箇所」に対し、「0箇所」及び「管路吐口耐津波詳細設計」を実施した。</p> <p>次に、耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定(以下『施設耐震・耐津波』とする)については、令和4年度計画「基本設計実施1箇所・実施計画策定」に対し、基本設計実施「0箇所」で、実施計画も未策定となった。</p> <p>具体的な取組として、『管路吐口』は、令和3年度の「管路吐口耐津波詳細設計」が遅延したことにより、設置工事「1箇所」が令和4年度中に完了せず令和5年度へ繰越しとなった。</p> <p>また、『施設耐震・耐津波』は、令和4年度計画基本設計実施「1箇所」の清開ポンプ場の耐震・耐津波対策基本設計業務委託が令和4年度中に完了せず令和5年度へ繰越しとなり、実施計画策定についても完了しなかった。</p> <p>管路吐口のゲート設置工事実施率は、令和4年度計画「3.2%」に対し「0.0%」の実績で達成率は0.0%で「c」評価とし、施設の耐震・耐津波対策基本設計及び実施計画の実施率は、令和4年度計画「100%」に対し「85.7%」の実績で、達成率は85.7%で「b」評価となり、総合的に判断し「c」評価とした。</p> <p>下水道施設の津波対策を進めることにより、津波の管路内遡上による上流域の浸水、土砂等の流入に伴い管路内を閉塞することによる流下機能の低下を防ぎ、市民の生命・財産から守られることにつながる。</p>

≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫

政策	施策	事務事業	外部評価			内部評価	
			評価 (回答必須)	意見・要望(回答任意)	質問(回答任意)	評価	自己評価説明
1	(2)	① 雨水総合排水計画の更新				C	<p>雨水総合排水計画の更新について、令和4年度計画「基本計画(長期計画地区)」に対し「基本計画(長期計画地区)策定中」となった。</p> <p>具体的な取組として、令和2年12月に公表した「基本構想」に基づき、浸水リスクが想定される地区など中期計画地区以降に対策を行う必要のある「長期計画地区」を策定中である。</p> <p>また、基本計画策定進捗率は、令和4年度計画「100%(基本計画策定完了)」に対し、「62%(基本計画策定中)」の実績で、達成率62%となったため、「c」評価とした。</p> <p>雨水総合排水計画の更新を進めることにより、近年の気候変動に伴う大雨に対応した浸水対策につながる。</p>
1	(2)	主 ③ 雨水幹線・ポンプ場などの整備				a	<p>雨水幹線・ポンプ場などの整備について、雨水幹線・ポンプ場などの完了地区数を、令和4年度計画「0地区」に対し、「1地区」完了した。次に対策実施地区数は、令和4年度計画どおり「4地区」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、対策完了地区数は、令和3年度に完了予定であった「高橋二丁目・三丁目・飯田町」地区の高橋雨水ポンプ場が令和4年度に整備が完了したため、実績値は「1地区」とした。</p> <p>次に、対策実施地区数は、「高橋二丁目・三丁目・飯田町」地区「城北二丁目」地区、「追分二丁目」地区、及び「川岸町・渋川」地区の「4地区」を整備した。</p> <p>浸水対策率は令和4年度計画どおり「61.5%」の実績で、達成率は100.0%となり「a」評価とした。</p> <p>雨水幹線・ポンプ場などの整備を進めることにより、速やかに雨水が排除され、浸水被害の軽減につながる。</p>

≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫

政策	施策	事務事業	外部評価			内部評価	
			評価 (回答必須)	意見・要望(回答任意)	質問(回答任意)	評価	自己評価説明
2	(1)	主 ② 水道管の更新				C	<p>水道管の更新について、水道管(配水支管)の更新を令和4年度計画「28.1km」に対し、「17.6km」実施した。 具体的な取組として、駿河区登呂四丁目・登呂五丁目配水管布設替工事外55件を実施した。 また、管路の更新率は令和4年度計画「1.20%」に対し、「0.74%」の実績で、達成率は61.7%となったため、「c」評価とした。 水道管の更新を進めることにより、漏水による事故や、濁水の発生の軽減につながる。</p>
2	(1)	主 ③ 下水道管の改築				a	<p>下水道管の改築について、下水道管の改築を令和4年度計画「4.8km」に対し、「5.3km」実施した。 具体的な取組として、老朽化が進んでいる処理区のカメラ及び目視調査・設計及び工事を実施した。 また、管きょ100km当たりの陥没箇所数は令和4年度計画「0.4箇所/100km以下」に対し、「0.20箇所」と目標を上回り、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。 下水道管の改築を進めることにより、管の老朽化が原因で起こる重大な道路陥没事故などの発生の抑制につながる。</p>

≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫

政策	施策	事務事業	外部評価			内部評価	
			評価 (回答必須)	意見・要望(回答任意)	質問(回答任意)	評価	自己評価説明
2	(1)	主 ④ 水道施設の更新				b	<p>水道施設の更新について、水道施設(設備)の更新数を令和4年度計画「7箇所」に対し、「5箇所」実施した。 具体的な取組として、葵区中央・遠方監視制御設備更新工事ほか4箇所を実施した。 また、更新実施率はR4計画「26.7%」に対し、「24.7%」の実績で、達成率は92.5%となったため、「a」評価となるが、活動指標が「未達成」であるため、「b」評価とした。 水道施設の更新を進めることにより、水道施設(設備)の更新実施率が上がり、安定給水の向上につながる。</p>
2	(1)	主 ⑤ 下水道施設の改築				a	<p>下水道施設の改築について、下水道施設の改築数を令和4年度計画「9箇所」に対し、「9箇所」実施した。 具体的な取組として、城北浄化センター受変電設備改築工事や清開ポンプ場汚水ポンプ設備改築工事などを実施した。 また、成果指標である改築実施率は令和4年度計画「21.8%」に対し、「24.4%」の実績で、達成率は前年度までの実績により111.9%となったが、令和4年度活動指標の下水道施設の改築数実績は計画どおりであったため、「a」評価とした。 下水道施設の改築を進めることにより、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぎ、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全につながる。</p>

≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫

政策	施策	事務事業	外部評価			内部評価	
			評価 (回答必須)	意見・要望(回答任意)	質問(回答任意)	評価	自己評価説明
2	(1)	主 ⑥ 水道管の漏水対策				S	<p>水道管の漏水対策について、令和4年度計画「漏水調査・計13地区」に対し、「漏水調査:全20地区」を実施した。 具体的な取組として、延長2,214kmの漏水調査を実施し、配水管等で274箇所を発見し修繕した。 また、管路点検率は令和4年度計画「51.1%」に対し、「84.7%」の実績で、達成率は165.8%となったため、「S」評価とした。 水道管の漏水対策を進めることにより、漏水量の軽減、道路陥没事故等の抑制につながる。</p>
3	(2)	主 ① 自然エネルギーの活用				b	<p>自然エネルギーの活用について、令和4年度計画どおり「発電設備導入方針決定」を実施した。 具体的には地熱利用による温室効果ガス排出量の低減策として、既存水道施設の休止中の井戸を設備冷却に活用することとした。 また、再生可能エネルギー利用率は、令和4年度計画「0.16%」に対し「0.11%」の実績で、達成率は81.3%となった。次に温室効果ガス排出低減量は、令和4年度計画「103t」に対し、「63t」の実績で、達成率は61.1%となった。2つの成果指標を勘案し、「b」評価とした。</p>

≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫

政策	施策	事務事業	外部評価			内部評価	
			評価 (回答必須)	意見・要望(回答任意)	質問(回答任意)	評価	自己評価説明
3	(2)	主 ② 省エネルギー対策				C	<p>省エネルギー対策について、活動指標上段の上下水道局庁舎等で使用するエネルギー量(以下、庁舎等使用エネルギー)は令和4年度計画「213kℓ」に対し、「204kℓ」の実績であった。庁舎内の昼休みや定時後不要箇所の消灯を実施した。庁舎内の照明器具はLED照明を採用している。</p> <p>次に中段「飲料水の年間生産に必要なエネルギー量(以下、飲料水生産エネルギー)は令和4年度計画「8,070kℓ」に対し、「8,398kℓ」の実績であった。具体的な取組として、取水・送水ポンプ等の効率的な運用に努めた。</p> <p>下段の下水の年間処理に必要なエネルギー量(以下、下水処理エネルギー)は令和4年度計画「12,857kℓ」に対し、「12,746kℓ」の実績であった。下水処理エネルギーでは、燃料化施設の運転や省エネ機器の導入を実施した。</p> <p>また、二酸化炭素排出低減量(平成29年度比)は、3事業合計で令和4年度計画「267.1t」に対し、「-274.7t」の実績で、目標達成に向けて、成果が出ていないため「c」評価とした。</p>

≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫

政策	施策	事務事業	外部評価			内部評価	
			評価 (回答必須)	意見・要望(回答任意)	質問(回答任意)	評価	自己評価説明
4	(3)	③ 地域貢献				C	<p>地域貢献について、地域貢献活動回数を令和4年度計画「20回以上」に対し、「30回」実施した。具体的な取組として、①高齢者等見守り支援1回 ②庁舎周辺美化活動1回 ③上下水道フェア1回 ④水道・下水道施設見学会26回 ⑤河川・海岸清掃1回の計30回を実施した。</p> <p>また、地域貢献参加職員数は令和4年度計画「1,000人以上」に対し、「345人」の実績となった。</p> <p>前年度より続くコロナ禍や台風15号災害対応などにより、多くの事業が実施できなかった。上下水道フェアも、当初上下水道局庁舎を会場とする取組を進めていたが、感染症拡大防止のため直前で中止となった(ただし、市HPを活用したオンライン企画は実施)。また、感染拡大状況を見据え、実施可能な活動をタイミングよく実施(美化活動・施設見学)するとともに、感染対策を徹底し対応可能な活動(施設見学(令和3年度:6回→令和4年度:26回))を取り入れるなど、活動の見直しを図り成果も上がったが、引き続き事業の安定運営を守るため、参加職員数を制限するなど対策を徹底したことなどから、参加職員数は目標に届かず達成率は、34.5%となったため、「c」評価とした。</p> <p>地域貢献を進めることにより、地域の一員として、庁舎周辺のにぎわいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与貢献し、きめ細やかなサービスを提供することで、市民との信頼関係の向上につながるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業継続の確保の観点から、実施規模や職員参加については常に注意を要する。</p>
5	(2)	主 ① 各種研修の充実				b	<p>各種研修の充実について、技術・事務の専門研修への派遣を令和4年度計画「135人」に対し、「134人」派遣した。次に、契約事務・法務等の内部研修の受講を令和4年度計画どおり「350人」受講した。</p> <p>さらに、新採職員・転入者に向けた基礎研修の実施を令和4年度計画「2回」に対し、「3回」実施した。加えて、技術系職員に向けたICT研修の開催を令和4年度計画どおり「3回」開催した。</p> <p>具体的な取組として、日本水道協会、日本下水道事業団等主催の研修への派遣、上下水道局転入職員研修等の実施、デジタル技術活用研修等を開催した。</p> <p>なお、水道技術に関する資格取得度は令和4年度計画「1.7件/人」に対し、「1.5件/人」の実績で、達成率は88.2%となった。次に水道部と下水道部両部の外部研修時間は令和4年度計画「8.5時間/人」に対し、「7.2時間/人」の実績で、達成率は84.7%となった。さらに水道部と下水道部両部の内部研修時間は令和4年度計画「10.0時間/人」に対し、「8.8時間/人」の実績で、達成率は88.0%となった。3つの成果指標には前年度実績を上回る成果を達成したものもあるが、目標に達していない部分もあることから、総合的に評価し「b」評価とした。</p> <p>各種研修の充実を進めることにより、職員の技術力が向上し、お客さまサービスの充実につながる。</p>

≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫

政策	施策	事務事業	外部評価			内部評価	
			評価 (回答必須)	意見・要望(回答任意)	質問(回答任意)	評価	自己評価説明
5	(3)	① 新たな収入の確保				b	<p>新たな収入の確保について、長期債券購入では令和4年度計画どおり、水道は「2億円」、下水道は「11億円」購入し、水道事業では10年満期の電力債、下水道事業では20年満期の地方公債などを購入した。</p> <p>また、新たな収入の検討では、令和4年度計画どおり「資産の有効活用検討」を実施し、庁舎駐車場の有料貸し出しについて、再公募を実施するとともに、局が保有する土地や建物などの資産について、新規貸付の募集やその他有効活用の検討を実施した。</p> <p>成果指標である利益収入増加額としては、水道事業では、令和4年度計画「1,772千円」に対し、「1,825千円」の実績で、達成率は103.0%、下水道事業では令和4年度計画「7,902千円」に対し、「7,703千円」の実績で、達成率は97.5%となった。</p> <p>新たな収入額としては、庁舎駐車場賃借業務において、再公募が契約に至らなかったものの、水道用地の新規貸付及び使用済みリモーターの分解別売却により、令和4年度計画「7,154千円」に対し、「2,629千円」の実績で、達成率は36.8%であった。</p> <p>計画値と実績値の総額による達成率が72.2%であるため「b」評価とした。</p> <p>新たな収入の確保を進めることにより、財政の健全化が図られ、安定した事業の持続につながる。</p>
5	(3)	主 ② 企業債残高の適正な管理				a	<p>企業債残高の適正な管理について、水道事業の企業債借入額及び元金償還金が令和4年度計画「35億円」及び「25億円」に対し、「17億円」及び「24億円」となった。次に下水道事業の企業債借入額及び元金償還金が令和4年度計画「89億円」及び「102億円」に対し、「71億円」及び「102億円」となった。</p> <p>具体的な取組として、借入と償還を計画的に行い、企業債への過度な依存とならないよう適正な管理を実施した。</p> <p>また、水道事業の年度末における企業債残高は、令和4年度計画「453億円」に対し、「437億円」の実績で、達成率は103.7%となった。次に下水道事業の年度末における企業債残高は、令和4年度計画「1,406億円」に対し、「1,388億円」の実績で、達成率は101.3%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>企業債残高の適正な管理を進めることにより、次世代との負担の平準化を図り、安定した事業の持続につながる。</p>

≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫

政策	施策	事務事業	外部評価			内部評価	
			評価 (回答必須)	意見・要望(回答任意)	質問(回答任意)	評価	自己評価説明
5	(3)	主 ⑤ 収納率の向上				a	<p>収納率の向上について、活動指標の実施内容上段の「給水停止予告通知書発送」を令和4年度計画「19,000通」に対し、「18,792通」実施した。中段の「受益者負担金一括納付の勧奨」を、令和4年度計画どおり「3回」、下段の「申告書提出督促実施」を計画どおり「1回」実施した。</p> <p>なお、給水停止予告通知書発送について、実績値が計画値を下回る結果となった要因は、給水停止に至る前の現年催告の実施強化により予告通知書発送対象者を削減できたこと及び昨年9月の台風15号の影響を鑑み10月の予告通知書の発送を中止したことによる。</p> <p>次に成果指標の指標名上段の「水道料金収納率」は令和4年度計画「99.21%」に対し、「99.06%」の実績で、達成率は99.8%となった。中段の「下水道使用料収納率」は令和4年度計画「99.15%」に対し、「99.08%」の実績で、達成率は99.9%となった。</p> <p>下段の「受益者負担金収納率」は令和4年度計画「93.67%」に対し、「98.42%」の実績で、達成率は105%となった。3つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>収納率の向上により、負担の公平性確保および安定した事業継続につながる。</p>

≪第4次中期経営計画 外部評価対象となっていない事務事業についてのご意見・要望・質問等【令和4年度事業】≫

※外部評価対象となっている事務事業については、別シート「≪第4次中期経営計画 事務事業外部評価【令和4年度事業】≫」に記入ください。

事務事業名	意見・要望	質問

外部評価対象となっていない事務事業については、次ページの一覧をご確認ください。

外部評価対象となっていない事務事業一覧

政策	施策	主要事業	事務事業番号	事務事業名
1	(2)		②	内水ハザードマップの作成・公表
	(3)	主	①	水の相互運用
	(4)	主	①	事業継続計画(BCP)の充実・定着
			②	災害時活動拠点の整備
2	(1)		①	中長期計画の更新
			⑦	下水道管の不明水対策
	(2)	主	①	施設の小規模化・統廃合
			②	水運用計画の策定
3	(1)	主	①	水源涵養林の維持管理
			②	下水道計画区域内の整備
			③	水洗化戸数の増加
			④	浄化センターからの放流水質の安定的な維持
	(3)	主	①	リサイクル率の向上
4	(1)	主	①	水道管の整備・充実
			②	水道施設の整備・充実
			③	直結給水サービスの拡大
			④	水質管理・監視の充実
			⑤	鉛製給水管の更新
	(3)	主	①	料金支払いの利便性の向上
			②	サービス体制の再構築
	(4)	主	①	静岡市上下水道事業経営協議会の開催
			②	協働事業の検討・実施
			③	積極的な広報活動
			④	広聴機能の充実
5	(1)	主	①	機能的な組織づくり
			②	上下水道の資産・資源の有効活用
			③	マッピングシステムの運用拡大
	(2)	主	②	技術継承の仕組みづくり
			③	財政計画の定期的な見直し
	(3)		④	適正な債権管理
			①	国際協力に係る情報収集と実施などの検討
	(4)	主	②	広域連携の実施・検討